

※下の表の金額とパーセントの数値はそれぞれ千円未満と少数第2位を四捨五入しているため、合計しても合わない場合があります

### 目的別歳出予算の構成比

民生費	29億1,912万円 (24.4%)
教育費	20億0,150万円 (16.7%)
公債費	16億9,104万円 (14.1%)
総務費	12億1,212万円 (10.1%)
農林水産業費	9億5,821万円 (8.0%)
衛生費	9億2,509万円 (7.7%)
消防費	7億1,578万円 (6.0%)
土木費	6億9,129万円 (5.8%)
商工費	6億5,552万円 (5.5%)
その他	2億1,833万円 (1.8%)

### 歳入予算の構成比

自主財源	45.4%	市税	41億1,698万円 (34.3%)
総額	119億8,800万円	諸収入	4億9,264万円 (4.1%)
		繰入金	4億4,730万円 (3.7%)
		分担金・負担金	3億1,439万円 (2.6%)
		その他	7,140万円 (0.6%)
依存財源	54.6%	地方交付税	30億7,664万円 (25.7%)
		市債	12億8,060万円 (10.7%)
		国庫支出金	8億0,923万円 (6.8%)
		県支出金	5億9,133万円 (4.9%)
		地方消費税交付金	3億5,000万円 (2.9%)
		地方譲与税	1億7,400万円 (1.5%)
		その他	2億6,349万円 (2.2%)



平成14年度の一般会計当初予算編成は、歳出の徹底的な削減と大幅な財源不足を踏まえながら、適正かつ確実な財源見直しと、住民福祉を第一主義とした事務事業の厳しい選択を基本方針として行った結果、例年以上の厳しいものとなりました。

また、施政方針は、第4次総合計画に掲げている6つのまちづくりの目標に沿ったものとなっています。新たな方針として、合併問題への取り組みなどが盛り込まれています。

# 平成14年度 予算と施政方針

## 一般会計

一般会計当初予算額は  
119億8,800万円

平成十四年度の一般会計予算額は十三年度の百十八億四千万円に対し、一億四千八百万円(一・三%)増の百十九億八千八百万円となりました。これは、十三年度から建設に着手している白南中学校建設事業、産業振興対策、少子化対策、高齢者・障害者福祉の充実などの重点事業を盛り込んだ結果です。

### 地方交付税の減少続く 国庫支出金、市債は増加

歳入では、自主財源の大部分を占める市税が、市たばこ税で一千四百万円程度の落ち込みがあったものの、法人市民税で一千万円程度、固定資産税では三百万円程度の増収が見込まれるため、前年度並みの規模を確保できました。しかし、諸収入などの落ち込みにより、結果として自主財源は九千二百万円程度の減少となっています。

また依存財源の地方交付税が三十億七千六百六十四万円と、前年度に比べて一億九千二百六十六万円(五・九%)の減と引き続き減少したのに対し、国庫支出金は、白南中学校建設事業にかかる国庫負担金と、児童手当や保育所運営費国庫負担金の増加により八億九千二百三十三万円と、一億二千九百九十七

### 市民一人あたりに換算すると...

※人口は平成14年2月末現在で計算し、百円未満を四捨五入しています

	本年度	前年度	増減
民生費	7万1,600円	7万0,000円	1,600円
教育費	4万9,100円	4万2,500円	6,600円
公債費	4万1,500円	3万9,200円	2,300円
総務費	2万9,700円	2万9,100円	600円
農林水産業費	2万3,500円	2万6,200円	△2,700円
衛生費	2万2,700円	2万4,500円	△1,800円
消防費	1万7,600円	1万7,000円	600円
土木費	1万7,000円	1万7,800円	△800円
商工費	1万6,100円	1万8,200円	△2,100円
その他	5,400円	5,300円	100円
合計	29万4,200円	28万9,800円	4,400円

### 教育費が前年度に比べ、 15・2%と大きな伸び

歳出では、民生費が児童福祉での保育園の保育時間延長拡大や、障害者・高齢者福祉のさらなる充実を図ったことから、わずかながら伸びています。教育費は、白南中学校建設事業をはじめ、小・中学校のパソコン導入事業や教科書改訂に伴う経費、新規事業の奨学金貸付事業などで二億六千三百九

円(一九・一%)の増加。市債も赤字地方債である臨時財政対策債の大幅な増加で二億七千八百八十万円(二六・九%)増の十二億八千六十万円となっています。

十九万円(二五・二%)、公債費は、白根学習館建設事業などの過去の大規模事業の返済が本格的に始まったことと九千五百五十三万円(五・七%)と、それぞれ大きな伸びを示しています。そのほか、総務費は合併問題などを含めた市民意識調査の実施や庁舎空調等大規模改修事業などで前年度に比べて増加したものの、農林水産業費・衛生費・商工費・土木費は、今年度で事業が完了する農村総合整備事業モデル型の経費や広域事務組合ごみ処理事務負担金の大幅な減少などで、それぞれ減少しています。依然として厳しい財政状況ですが、限られた財源の効率的・重点的な配分に努めて編成したものです。

### 市税の内訳と市民一人当たりの負担状況

税目	本年度予算額	本年度市民一人当たり	前年度市民一人当たり
市民税	13億2,182万円	3万2,412円	3万2,161円
固定資産税	24億0,174万円	5万8,892円	5万8,714円
軽自動車税	7,017万円	1,721円	1,680円
たばこ税	2億6,580万円	6,518円	6,858円
入湯税	23万円	6円	6円
都市計画税	5,722万円	1,403円	1,384円
合計	41億1,698万円	10万9,952円	10万9,803円

※人口は平成14年2月末現在(40,782人)で計算しています

### 一般会計当初予算の推移

年度	100	110	120	130	億円
H10					118億1,700万円
H11					120億9,600万円
H12					125億8,500万円
H13					118億4,000万円
H14					119億8,800万円